

若者の投票率向上に向けての解決策の提案

～アンケート調査とスウェーデンの事例より～

1170495 吉田 匡宏

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

近年、若者の投票率は低く、若者の政治離れが深刻な中、平成 27 年に改正公職選挙法が成立し、18 歳以上からの投票が可能となった。そして、平成 28 年の参議院議員通常選挙では、全世代で投票率が上昇するという結果が得られたが、10 代・20 代・30 代の投票率は 50%にも至っていない。そこで本研究は、若者の政治や選挙に対する考え、また日本と同様に 18 歳から選挙権があり、投票率の高いスウェーデンの教育現場での取り組みや投票制度から、若者の投票率向上に向けての解決策を提案した。その結果、投票率の向上には若者が政治・選挙に対して理解を深める取り組みや活動、若者に見合う投票制度が必要であることが明らかになった(文献 1、文献 2)。

2. 背景

現在、若者の投票率の低下が深刻化している。日本の国政選挙における年代別の投票率の推移を見てみると、参議院議員通常選挙での 20 代と 30 代の投票率は、どの選挙でも他の年代に比べて低い水準である。平成 28 年 7 月 10 日に行われた第 24 回参議院議員通常選挙は、選挙権が 18 歳以上に引き下げられてから初の国政選挙であった。その投票率は、10 代 46.78% (18 歳が 51.28%、19 歳が 42.30%)、20 代 35.60%、30 代 44.24%であり、10 代の投票率は、20 代や 30 代よりも高い結果となった。また、全世代で投票率が上昇しており、18 歳選挙権の効果が若者に限らず全世代に出たと考えることができる。しかし、今回の選挙で最も投票率が高かった、70 歳～74 歳の 73.67%に比べるとまだまだ低い水準である(文献 2、文献 3)。

年	H元	H.4	H.7	H.10	H.13	H.16	H.19	H.22	H.25	H.28
回	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
10歳代										46.78
20歳代	47.42	33.35	25.15	35.81	34.35	34.33	36.03	36.17	33.37	35.60
30歳代	65.29	49.30	41.43	55.20	49.68	47.36	49.05	48.79	43.78	44.24
40歳代	70.15	54.83	48.32	64.44	61.63	60.28	60.68	58.80	51.66	52.64
50歳代	75.40	62.00	54.72	69.00	67.30	66.54	69.35	67.81	61.77	63.25
60歳代	79.89	69.87	64.86	75.24	75.05	74.21	76.15	75.93	67.56	70.07
70歳代以上	66.71	61.39	57.20	65.22	65.24	63.53	64.79	64.17	58.54	60.98
全体	65.02	50.72	44.52	58.84	56.44	56.57	58.64	57.92	52.61	54.70

図 2-1 参議院議員通常選挙における年代別投票率推移

この若者の投票率低下の原因として、政治や政党、そして候補者についてよく分からないという点、また投票所に行くのが面倒という点が挙げられる。

総務省が行った意識調査によると、昨年の参議院議員通常選挙で投票に行ったのは、調査対象 3000 人のうち約半数の 1574 人であった。投票に行った主な理由として、「投票が国民の義務」、「政治を良くするには投票が大事」、「選挙になんともなく行った方が良い」などがあつた。また投票に行かなかった主な理由として、「現在住んでいる所で投票できなかつた」、「選挙に関心がなかつた」、「投票に行くことが面倒」、「どの政党・候補者に投票したらよいか分からない」などであつた。また、18 歳男女に比べ 19 歳男女の方が、現在住んでいる所で投票できなかつたと回答した割合が多かつた(文献 4)。

このことより投票に行かない原因として、若者が政治に多少関心はあるが、政党・候補者についてよく分からない点や投票所に行くことが面倒な点、また現住所での投票が困難な点が挙げられ、このことが若者の投票率低下に繋がると考えられる。ゆえにこの原因への解決策が必要である。

3. 目的

本研究は、若者の投票率向上に向けて、若者が政治・選挙に対する理解を深め、より興味・関心を持つための解決策と若者に見合う投票制度を提案する。

4. 研究方法

本研究は、私の出身高校である京都府立城南菱創高等学校普通科の 3 年生と、高知工科大学経済・マネジメント学部の 1 年生を対象として、17 歳・18 歳・19 歳の若者の政治・選挙に対する思いや考えについてアンケート調査を実施していく。また、日本と同様に 18 歳から選挙権が与えられ、若者投票率が高いスウェーデンの教育現場での取り組みや、投票制度などから日本にも導入できることがないか検討していく。

5. 結果

5.1 選挙・投票に対する意識調査結果

選挙・投票に対する意識について、京都府立城南菱創高等学校普通科3年生124名(男子33名・女子91名)、高知工科大学経済・マネジメント学部1回生89名(4Q経営史受講者、男子50名・女子39名)を対象にアンケート調査を実施した。本研究のアンケートは、千葉大学の関谷らが行ったアンケート内容を参考に作成した(文献5)。

5.1.1 高校生のアンケート結果

まず「政治に関して興味・関心がありますか」の質問には、69人が「はい」、53人が「いいえ」と回答し、わずかではあるが政治に興味・関心がある学生の方が多いことが分かった。

また政治に興味・関心があると回答した学生で、政治に興味・関心を持つ理由を、「個人一人ひとりが政治に関心を持つことが重要」「自分の生活に密接な関係がある」「政治自体に興味がある」「その他」の4項目の中から複数選択可で回答してもらった。その結果、最も多い理由は、男子(10名)・女子(23名)とも「個人一人ひとりが政治に関心を持つことが重要」、次が男子(7名)で「政治自体に興味がある」、女子(22)名で「自分の生活に密接な関係がある」であった。最も少ない理由として、男子(6名)で「自分の生活に密接な関係がある」、女子(14名)で「政治自体に興味がある」であった。

図5-1 政治に興味・関心を持たない理由(男子)

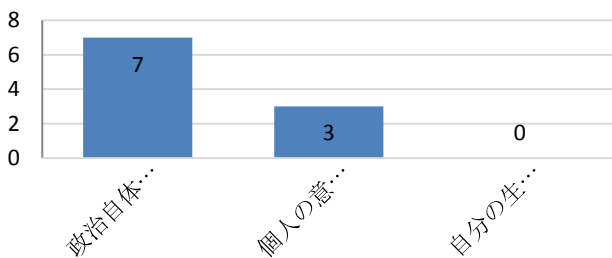
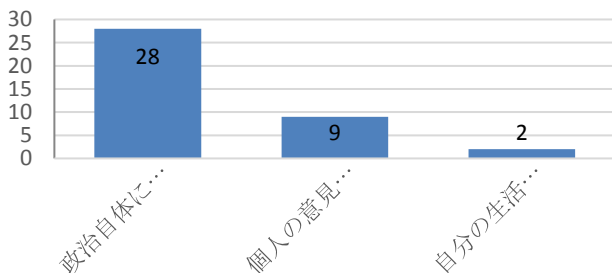


図5-2 政治に興味・関心を持たない理由(女子)



しかし、一方で政治に関心を持たない理由(図5-1、図5-2)を、「政治自体に興味がない」、「個人の意見は政治に影響しない」、「自分の生活に政治は関係ない」、「その他」の4項目の中から複数選択で回答してもらった結果である。最も多い理由として、男子(7名)・女子(28名)とも「政治自体に興味がない」であった。次に男子(3名)・女子(9名)で「個人の意見は政治に影響しない」、最後に女子(2名)で「自分の生活に政治は関係ない」であった。また、「その他」の意見として、「よく分からない」、「全く身近に思えない」があった。

平成28年参議院議員通常選挙で投票に行ったのは35名、行かなかった学生は5名であった(選挙当日18歳であった学生は124名中40名であった)。投票に行かなかった理由として、「政治や選挙に関心がない」「投票に行くのが面倒」「候補者の政策・人柄などがよく分からない」などが挙げられた。

投票・選挙についてという質問で、「A 投票方法を知っていますか」「B 投票方法についての授業はありましたか」「C 各政党の特徴などについての授業はありましたか」「D 投票方法や政治についての授業があった方が良いか」の4つに回答してもらった。Aでは「はい」が100名、「いいえ」が23名であり、大多数の学生が知っていると回答したが、中には知らない学生がいることが判明した。またB・Cの両方の質問で約90%の学生が投票方法・政党に関する授業がなかったという結果になった。そして、Dでは約80%の学生が授業で投票方法・政治に関する授業があった方がよいという結果になった。

図5-3 投票環境で期待するもの(男子)

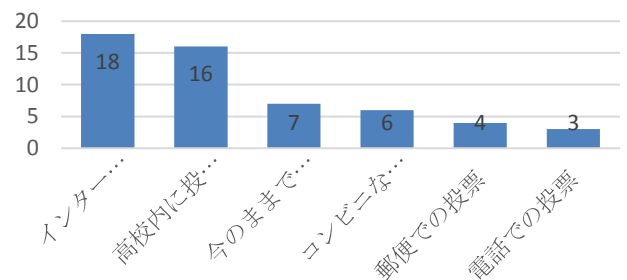
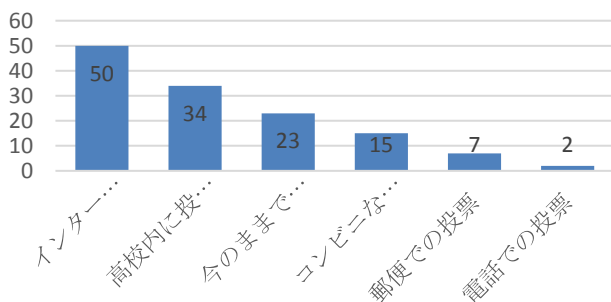


図5-4 投票環境で期待するもの(女子)



「投票環境で期待するもの」(図5-3、図5-4)として、「今のままで良い」「高校内に投票所があると良い」「インターネット端末(スマホを含む)での投票」「郵便での投票」「電話での投票」「コンビニなど身近な場所での投票」の中から複数選択で回答してもらった結果、最も多かったのは、男子(18名)・女子(50名)とも「インターネット端末(スマホを含む)での投票」であった。次に男子(16名)・女子(34名)で「高校内に投票所があると良い」であった。

5.1.2 大学生のアンケート結果

「政治に興味・関心がありますか」の質問には、「はい」が65名、「いいえ」が24名であり、高校3年生と同様、政治に興味・関心がある学生の方が多くことが分かった。また、政治に興味関心を持つ理由を、高校生のアンケートと同様の質問項目で行った結果、最も多い理由として、男子(22名)・女子(11名)とも「個人一人ひとりが政治に関心を持つことが重要」、女子(11名)で「自分の生活に密接な関係がある」であった。次に男子(18名)で「自分の生活に密接な関係がある」であり、最も少ない理由は、男子(7名)・女子(5名)で「政治自体に興味がある」であった。

図5-5 政治に興味・関心を持たない理由(男子)

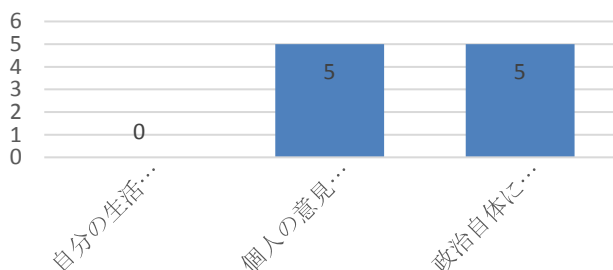
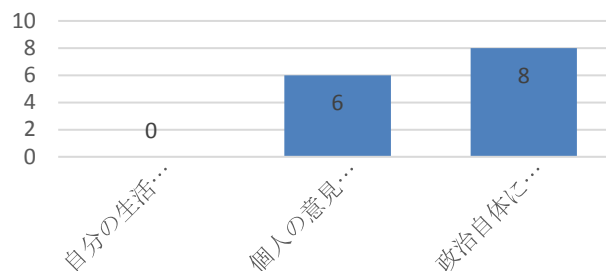


図5-6 政治に興味・関心を持たない理由(女子)



一方、政治に興味・関心を持たない理由(図5-5、図5-6)を高校生のアンケートと同様の質問項目で行った結果、最も多い理由として、男子(5名)・女子(8名)とも「政治自体に興味がない」、次に女子(6名)・男子(5名)で「個人一人ひとりが政治に関心を持つことが重要」であった。

大学生にも高校生の質問の一部である、「A 投票方法を知っていますか」「B 大学で、投票方法や政治に関する授業があった方がよいですか」の2つの質問に回答してもらった。Aでは、「はい」が76名、「いいえ」が13名であり、投票方法を知らない学生もいることが判明した。Bでは「はい」が54名、「いいえ」が35名であった。約60%の学生が、投票方法や政治に関する授業があった方がよいと思っていることが分かった。

「平成28年7月の参議院議員通常選挙で投票に行きましたか」という質問には、「はい」が34名、「いいえ」が54名と、投票に行っていない学生の方が多くことが判明した。また投票に行かなかった理由として多く見られたのが、「投票に行くのが面倒だから」「政策内容が分からない」や、その他の意見で大多数を占めたのが「住民票が地元のままで帰れなかった」などであり、「不在者投票の手続きが面倒・用紙を取り寄せるのを忘れていた」などといった意見もあった。このような理由・意見から、「投票環境で期待するもの」という質問では、男子(29名)・女子(24名)とも「インターネット端末(スマホを含む)での投票」が一番多い理由であった。次に男子(19名)・女子(17名)で「大学内に投票所があると良い」であった。(図5-7、図5-8)

図5-7 投票環境で期待するもの(男子)

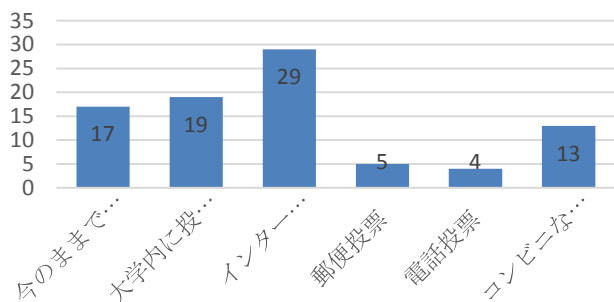
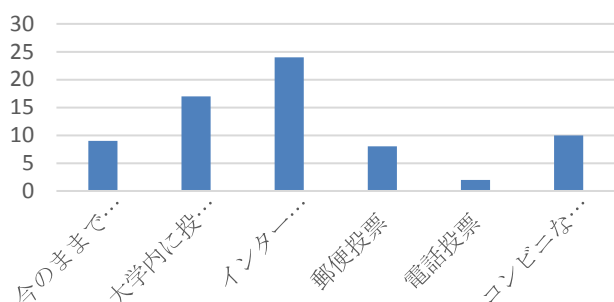


図5-8 投票環境で期待するもの(女子)



5.2 アンケート考察

高校生と大学生のアンケート結果より、政治に関心を持っている学生の方が多くおり、一人ひとりが政治についてしっかりと考えていく必要がある、また政治が自分の生活と関係していると認識があるという意見が多いが判明した。また、平成28年7月の参議院議員通常選挙の投票へ行っていない学生の主な理由として、高校生は「投票に行くのが面倒」「政治や選挙に関心がない」であり、大学生は「投票に行くのが面倒」「政策内容が分からない」などであった。また高知県外の出身者で1人暮らしの大学生が多かった意見が、「地元に住民票があるため投票に行くことができなかった」であった。以上の点から、投票に行かない理由は政治に興味・関心がないだけではなく、政治に関心があっても投票に行くのが面倒である点、政党や候補者のことがよく分からない点、また大学生は住民票に記載の住所と異なる場所に住んでいるため投票が困難ということが考えられる。

そのため、投票方法で期待するものとして高校生・大学生とも、「インターネット端末(スマホを含む)での投票」が最も多かった。この意見は参議院議員通常選挙で投票に行った学生でも多かった。投票所に行かなくても、家のパソコンや外

出中ならばスマホなどでの投票が行えると非常に便利だと考える学生が多いことが判明した。

しかし、インターネット投票はメリットだけではなく、デメリットも存在する。まずメリットは、有権者はスマホやパソコンから場所や時間を選ばずに投票が可能となる。また、選挙管理委員会側にも投票所の場所の確保、人件費の削減などのメリットが存在する。一方デメリットとしては、ネット上から選挙情報が入ったデータが抜き取られたり、投票を操作されてしまう可能性もある。インターネット投票が開始され、自宅での投票が可能となると、例えばではあるが、家族の一人が家族全員分の投票を行ってしまう可能性もある。また議員も有権者も年配の割合が多く、インターネット投票に積極的でないことも考えられる。実際にインターネット投票が開始されても、従来通りの投票用紙での投票も続けていく必要があり、ネットと紙と二つのコストがかかってしまう。ゆえに、インターネット投票のデメリットがメリットを超えてしまっているため、現時点では実現が困難である(文献6)。

高校生・大学生とも学校内に投票所を望んでいる声も多く、期日前投票を自分が通っている学校で行うことができることも有効と考える。また、「不在者投票の手続きが面倒」という意見もあった。従来の不在者投票の手続きは、住民票に記載されている市町村区の選挙管理委員会に直接または郵送で投票用紙を請求する必要があった(文献7)。

しかし、2016年12月の省令改正により投票用紙のオンライン請求が可能となった。このためには各市町村区がオンライン請求のためのシステムを整備する必要がある(文献8)。

参議院議員通常選挙後に省令が改正されたため、システムの整備はこれから進められていくと思う。より多くの市町村区で積極的なシステムの導入と、オンライン請求が可能となり不在者投票の手続きが容易になることを有権者に宣伝していくことが大切になってくるのではないかと考える。

また「学校で、政治や選挙に関する授業があった方が良い」という意見が、高校生で約80%、大学生で約60%であった。高校生の約9割が、政党・投票方法に関する授業がなかったと回答したことを受けると、授業を積極的に行うことで、学生が政治や選挙の話題に触れる機会が増え、アンケート結果にあった「政策内容が分からない」「政治についてよく分からない」「政治に関心がない」という意見に対する具体的な対応

に繋がると考える。

6. スウェーデンにおける取り組み

スウェーデンは日本と同じく 18 歳から選挙権が与えられており、2010 年の総選挙での、18 歳から 29 歳の投票率は 79.5%と、日本の若者の投票率よりはるかに高い。では、なぜスウェーデンの若者投票率が高いのか(以下は文献 9 からの引用である)。

6.1. 政党青年部

政党青年部は、政党本部の青年組織ではあるが、独立して活動を行っている。この政党青年部は、同年代の若者の持つ意見を、代弁していく役割を持っている。またスウェーデンの被選挙権年齢は 18 歳以上であり、自分と同年齢の代弁者(議員)が必ず存在している。

6.2. 学校選挙

4 年毎にある国政選挙が実施される度に行われるプロジェクトである。内容としては、国政選挙前に学校で生徒が模擬投票を行うというものである。対象は、日本でいう中学生と高校生である。学校選挙を行いたい学校は、学校選挙へ申請を出す必要がある。その後、学校選挙を行う上で必要な「学校選挙キット(投票用紙や投票箱など)」が配布される。またこの中には、政党のロールプレイ授業のやり方、政治家との討論会の開き方も含まれる。

6.3. その他

スウェーデンでは図書館や市役所など、様々な公共施設での期日前投票が可能である。また期日前投票ではあるが、郵便投票(2006 年総選挙では有権者の 31%が利用)も行うことができる。

6.4. スウェーデンの特徴

「政党青年部」は、同年代の若者の意見を代弁する重要な役割を持ち、政党青年部の存在が若者に対して政治への親しみやすさを与え、そして所属していない若者も自分の意見を発信しやすいのだと考える。また「学校選挙」は投票方法を学ぶことができ、18 歳以上となり実際に投票へ行く際の不安を和らげることに繋がる。また、模擬投票ではあるが、投票前には政党についての授業も行うことができるため、政党や政策などについて学べ、学生がしっかりと自分の意見を持って投票を行うことができる。期日前投票所も様々な場所に設置されているため、外出先でも気軽に投票できる。以上の

ようにスウェーデンでは、若者が政治に触れる機会が多く、政治に関わりやすいことが判明した。その結果、自分の意見をしっかりと持ち、積極的に政治の世界に参加できるという特徴が挙げられる。

7. 提案

第 5 章での高校生と大学生の選挙・投票に対する意識調査の結果と、第 6 章でのスウェーデンの教育現場での取り組みや投票制度より、若者が政治や選挙に対する理解を深め、より興味・関心を持つための解決策、若者に見合う投票制度を検討した。

第 5 章で、現時点ではパソコンやスマホなどによるインターネット投票は困難であると紹介した。ゆえに投票所に行き投票を行わなければならない。また大学生は地元から遠方の大学に通う学生もいるため、県外出身者が容易に投票を行うことができる環境を整備する必要がある。よって以下の解決策を提案する。

- ・期日前投票所をより多くの高校・大学、また公共施設に設置
 - ・期日前投票としての郵便投票の導入
 - ・不在者投票利用案内を促すホームページやポスターの作成・設置
 - ・オンライン請求の実現に向けてのシステムの積極的な整備
- また第 5 章のアンケート結果より、「学校で政治や選挙に関する授業があった方が良い」という声が多かった。この解決策として、スウェーデンの事例を踏まえると、学校で模擬選挙や政党に関する授業などを積極的に行い、政治的な話題に触れる機会を増やしていくことが重要だと考える。政治に関わる場が増えれば、政治に興味・関心を持つ学生が増えていくと考える。そして自分の意見を持ち、投票に行くことで投票率も向上していくと考える。

以上 2 つの解決策を提案したが、この実現には高校・大学の協力はもちろんであるが、国や地方自治体の協力・援助も欠かすことができない。18 歳選挙権を成立させ、若者の声を政治に反映していきたいと考えるのであれば、大人が若者をしっかりとサポートしていく必要がある。

参考文献

- 1 日本経済新聞 2015 年 6 月 17 日付【「18 歳選挙権」改正公選法が成立 16 年夏参院選から適用】

- http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS16H6F_X10C15A6MM0001/
- 2 総務省 【参議院議員通常選挙における年代別投票率の推移】
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/
 - 3 総務省 【第 24 回参議院議員通常選挙結果調 年齢別投票状況について】
http://www.soumu.go.jp/main_content/000440121.pdf
 - 4 総務省 【18 歳選挙権に関する意識調査】
http://www.soumu.go.jp/main_content/000456091.pdf
 - 5 千葉大学プレスリリース 2016 年 7 月 11 日 【10 代の大学生の投票率は 67% 投票の方法等を学ぶ場と投票環境の改善が必要】
www.chiba-u.ac.jp/general/publicity/press/.../20160711.pdf
 - 6 ACTION なう！2015 年 12 月 20 日 【投票率向上のため望まれる「ネット投票」だが、その実現を不可能にしている「3つの理由」とは？】
<http://action-now.jp/archives/3507>
 - 7 総務省 【不在者投票制度】
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo05.html
 - 8 日本経済新聞 2016 年 12 月 28 日付 【不在者投票、投票用紙のネット請求可能に 住所地と違う滞在先】
http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS28H5I_Y6A221C1PP8000/
 - 9 両角達平 2014 年 12 月 18 日 【スウェーデンの若者の投票率が高い理由】 THE HUFFINGTON POSTO
http://www.huffingtonpost.jp/tatsuhei-morozumi/swedish-youth_b_6345336.html